



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日
東

上場会社名 片倉工業株式会社 上場取引所
 コード番号 3001 URL <http://www.katakura.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 公哉
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 渡辺 元康 (TEL) 03(6832)0229
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	35,852	6.0	△265	—	163	△84.5	477	△8.4
26年12月期第3四半期	33,820	△4.4	753	△37.6	1,054	△32.7	520	△44.2

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 △616百万円(—%) 26年12月期第3四半期 1,716百万円(△78.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	13.57	—
26年12月期第3四半期	14.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第3四半期	148,871	77,590	36.8
26年12月期	138,773	78,531	39.9

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 54,771百万円 26年12月期 55,381百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	—	—	10.00	10.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,700	9.6	△100	—	450	△49.5	300	11.9	8.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年12月期3Q	35,215,000株	26年12月期	35,215,000株
② 期末自己株式数	27年12月期3Q	62,622株	26年12月期	62,419株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年12月期3Q	35,152,481株	26年12月期3Q	35,152,874株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信「添付資料」P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安による仕入価格の上昇など不安定な要因もありましたが、個人消費が雇用情勢の改善により底堅く推移し、設備投資も企業収益の堅調さから増加傾向となり、緩やかな回復基調が続きました。

このような環境のなか、当社グループは「成長事業への転換」に向けた基盤構築を図るとともに、「新規事業の創出」に取り組んでおります。繊維・医薬品・機械関連等の製造事業におきましては、付加価値の高い製品提供、独自性のある製品の開発強化、より一層の原価低減に努めてまいりました。ショッピングセンター等の不動産事業におきましては、さいたま新都心駅前社有地の第二期開発で「コクーン2」、「コクーン3」がそれぞれ4月24日、7月17日に新規開業しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、医薬品事業で後発品使用促進政策強化の影響があったこと、その他の事業で前連結会計年度に一部のホームセンターを閉店したことにより減収となったものの、機械関連事業の消防自動車関連で大容量送水ポンプ車の売上が増加したこと、不動産事業で「コクーン2」を開業したことによる増収で、358億52百万円（前年同四半期比6.0%増）となりました。

営業損益は、増収となったものの、不動産事業においてコクーン2開業費用の発生、医薬品事業において生産量減少による原価率の上昇及びその他において新規事業の先行費用の発生等により2億65百万円の損失（前年同四半期は7億53百万円の利益）となり、経常利益は、1億63百万円（前年同四半期比84.5%減）となりました。

四半期純利益は、投資有価証券売却益の発生により、4億77百万円（前年同四半期比8.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 繊維事業

補整下着、カジュアルインナーは販売の回復等によりそれぞれ増収となったものの、肌着等の衣料品は取扱い商品の縮小により減収となりました。

この結果、繊維事業の売上高は71億90百万円（前年同四半期比1.0%減）となりました。

営業損益は、40百万円の損失（前年同四半期は74百万円の利益）となりました。

② 医薬品事業

医薬品事業は、後発品使用促進政策強化により経皮吸収型・虚血性心疾患治療剤「フランドルテープ」、狭心症治療剤「アイトロール錠」が引き続き苦戦し、減収となりました。

この結果、医薬品事業の売上高は109億59百万円（前年同四半期比1.0%減）となりました。

営業損益は、減収及び生産量減少による原価率の上昇により5億14百万円の損失（前年同四半期は1億82百万円の損失）となりました。

③ 機械関連事業

トラック部品は、取引の縮小により減収となったものの、消防自動車関連は、大容量送水ポンプ車の売上により増収となりました。

この結果、機械関連事業の売上高は94億64百万円（前年同四半期比23.9%増）となりました。

営業利益は、2億20百万円（前年同四半期比56.4%増）となりました。

④ 不動産事業

不動産事業は、「コクーン2」を開業したことにより増収となりました。

この結果、不動産事業の売上高は64億77百万円（前年同四半期比16.9%増）となりました。

営業利益は、開業費用の発生等により14億41百万円（前年同四半期比18.7%減）となりました。

⑤ その他

その他の区分は、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の製造・販売等の事業により構成されております。ホームセンターは、前連結会計年度に一部の店舗を閉店したことにより減収となりました。

この結果、その他の売上高は17億60百万円（前年同四半期比23.7%減）となりました。

営業損益は、新規事業の先行費用の発生等により2億36百万円の損失（前年同四半期は19百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,488億71百万円（前連結会計年度末比100億97百万円増、同比7.3%増）となりました。

これは、前連結会計年度末に比べて投資有価証券の時価が下落したものの、借入等の資金調達により、さいたま新都心駅前社有地の第二期開発で建物及び構築物を取得したことが主因であります。

(資産の部)

流動資産は、561億88百万円（前連結会計年度末比44億99百万円増、同比8.7%増）となりました。増減の主要な項目は、現金及び預金、リース債権及びリース投資資産であり、それぞれ22億44百万円、30億58百万円増加しました。

固定資産は、926億82百万円（前連結会計年度末比55億98百万円増、同比6.4%増）となりました。増減の主要な項目は、建物及び構築物、有形固定資産のその他、投資有価証券であり、建物及び構築物が125億31百万円増加し、有形固定資産のその他、投資有価証券がそれぞれ40億97百万円、33億28百万円減少しました。

(負債の部)

流動負債は、272億1百万円（前連結会計年度末比22億23百万円増、同比8.9%増）となりました。増減の主要な項目は、短期借入金であり、22億41百万円増加しました。

固定負債は、440億80百万円（前連結会計年度末比88億15百万円増、同比25.0%増）となりました。増減の主要な項目は、長期借入金、長期未払金であり、それぞれ67億37百万円、22億95百万円増加しました。

(純資産の部)

純資産は、775億90百万円（前連結会計年度末比9億41百万円減、同比1.2%減）となりました。また、自己資本比率は36.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、最近の業績の動向等を踏まえ、「平成27年12月期第2四半期累計期間における業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」（平成27年8月7日）にて公表した予想を変更しております。詳細は、本日公表しました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から期間定額基準及び給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法をそれぞれ割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が216百万円、退職給付に係る負債が123百万円、利益剰余金が93百万円それぞれ増加し、少数株主持分が33百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業損益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,953	27,198
受取手形及び売掛金	12,652	11,018
有価証券	293	293
商品及び製品	3,969	4,646
仕掛品	3,672	2,236
原材料及び貯蔵品	2,308	2,507
リース債権及びリース投資資産	924	3,983
その他	2,918	4,314
貸倒引当金	△4	△9
流動資産合計	51,689	56,188
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,296	33,827
土地	16,808	16,820
その他(純額)	6,687	2,590
有形固定資産合計	44,792	53,238
無形固定資産		
	1,188	917
投資その他の資産		
投資有価証券	38,498	35,170
退職給付に係る資産	1,203	1,922
その他	1,467	1,467
貸倒引当金	△66	△34
投資その他の資産合計	41,103	38,526
固定資産合計	87,084	92,682
資産合計	138,773	148,871

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,085	7,504
短期借入金	5,500	7,742
1年内返済予定の長期借入金	998	1,762
未払法人税等	115	61
賞与引当金	375	835
役員賞与引当金	31	—
資産除去債務	26	103
その他	9,843	9,190
流動負債合計	24,977	27,201
固定負債		
長期借入金	9,014	15,751
繰延税金負債	12,680	10,834
役員退職慰労引当金	337	168
土壤汚染処理損失引当金	79	70
退職給付に係る負債	2,905	3,005
資産除去債務	517	526
長期預り敷金保証金	7,757	9,496
長期未払金	83	2,378
その他	1,888	1,847
固定負債合計	35,264	44,080
負債合計	60,241	71,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,817	1,817
資本剰余金	332	332
利益剰余金	35,957	36,198
自己株式	△83	△83
株主資本合計	38,024	38,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,491	16,489
繰延ヘッジ損益	210	17
退職給付に係る調整累計額	△343	△0
その他の包括利益累計額合計	17,357	16,506
少数株主持分	23,150	22,819
純資産合計	78,531	77,590
負債純資産合計	138,773	148,871

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	33,820	35,852
売上原価	21,338	24,172
売上総利益	12,481	11,680
販売費及び一般管理費	11,728	11,945
営業利益又は営業損失(△)	753	△265
営業外収益		
受取利息	25	21
受取配当金	368	431
その他	196	185
営業外収益合計	590	638
営業外費用		
支払利息	135	177
シンジケートローン手数料	68	4
その他	85	28
営業外費用合計	289	209
経常利益	1,054	163
特別利益		
固定資産売却益	80	58
投資有価証券売却益	—	1,056
その他	25	0
特別利益合計	106	1,115
特別損失		
固定資産処分損	131	847
減損損失	33	4
その他	6	—
特別損失合計	170	852
税金等調整前四半期純利益	989	426
法人税、住民税及び事業税	139	122
法人税等調整額	332	△110
法人税等合計	472	12
少数株主損益調整前四半期純利益	517	414
少数株主損失(△)	△3	△62
四半期純利益	520	477

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	517	414
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,173	△1,167
繰延ヘッジ損益	25	△193
退職給付に係る調整額	—	329
その他の包括利益合計	1,199	△1,031
四半期包括利益	1,716	△616
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	649	△374
少数株主に係る四半期包括利益	1,067	△242

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	7,259	11,076	7,639	5,539	2,305	33,820	—	33,820
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	0	20	176	198	△198	—
計	7,261	11,076	7,639	5,559	2,482	34,018	△198	33,820
セグメント利益 又は損失(△)	74	△182	140	1,772	19	1,824	△1,070	753

- (注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の製造・販売等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,070百万円には、セグメント間の取引消去△17百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,053百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	7,190	10,959	9,464	6,477	1,760	35,852	—	35,852
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	—	14	16	212	250	△250	—
計	7,197	10,959	9,478	6,493	1,973	36,103	△250	35,852
セグメント利益 又は損失(△)	△40	△514	220	1,441	△236	870	△1,136	△265

- (注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の製造・販売等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,136百万円には、セグメント間の取引消去△50百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,086百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更による当第3四半期連結累計期間の各セグメント損益に与える影響は軽微であります。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

- (6) 重要な後発事象
該当事項はありません。